

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成25年7月1日 現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 馬場 欣一	電話番号	0250-23-5000
	新津商工会議所会頭	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6年 4月 7日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	その他(23団体)	千円 23,000 千円	% 33.8 %
設立目的	旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。 とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。		
経営理念 経営方針	「地域」に根ざし、「地域防災」に役立ち、「地域文化」を創造する。 「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、柔軟な感性で発想する。 新潟市域を舞台に、身近なラジオ局として市民や企業とともに多様な企画を実践する。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
—	—	収入額	千円	49,676	62,560	48,207	47,100
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①スポットCM本数(概数)	計画	本		25,000	25,500	25,000	25,000
	実績			24,300	24,024	24,065	
②タイム・放送番組及びCM本数(概数)	計画	本		7,500	7,800	7,800	7,800
	実績			7,550	7,500	7,400	

事業名 ②			事業概要				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
—	—	収入額	千円	3,825	2,154	2,312	2,700
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①放送番組及びCM素材の制作本数	計画	本		20	20	20	20
	実績			8	15	17	
②番組表・イベント等の制作本数	計画	本		25	25	25	25
	実績			27	20	22	

事業名 ③			事業概要				
その他事業			イベントの司会受託ほか				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
—	—	収入額	千円	715	374	498	450
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①司会受託イベント数	計画	本		20	20	20	20
	実績			14	15	16	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員数	8	7	7	7
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	7	6	6	6
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	6	5	5	5
その他				
職員数	5	5	5	5
常勤	5	5	5	5
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	5	5	5	5
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	0	0
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				
見直し等の取組み	対前年比1名減となったが不補充とした。			

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員の状況	管理職	2	2	2	4
	一般職	4	4	4	2
	合計	6	6	6	6
年齢構成	20代以下	2	2	2	2
	30代				
	40代	1	1	1	1
	50代	2	2	2	2
	60代以上	1	1	1	1
	合計	6	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度予算
報酬・給与等	20,511	21,474	21,419	21,654
内 市職員分	0	0	0	0
役員	3,600	3,100	3,000	3,000
常勤	3,600	3,100	3,000	3,000
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	16,911	18,374	18,419	18,654
常勤	16,911	18,374	18,419	18,654
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,600	3,100	3,000	3,000
常勤職員	3,382	3,675	3,684	3,731
見直し等の取り組み	継続して昇給停止を実施。また、対前年比1名減を不補充。	継続して昇給停止を実施。また、役員報酬を減額。	継続して昇給停止を実施。	

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	51,636	61,988	48,588
		営業費用	50,067	57,291	49,310
		売上原価	0	0	0
		事業費	28,864	35,554	26,479
		販売費・一般管理費	21,203	21,737	22,831
	営業損益	1,569	4,697	▲ 722	
	営業外損益	営業外収益	660	1,053	52
		営業外費用	0	0	
		営業外損益	660	1,053	52
経常損益	2,229	5,750	▲ 670		
損特別	特別利益	139	0	8	
	特別損失	6	0	0	
	特別損益	133	0	8	
税引前当期損益		2,362	5,750	▲ 662	
法人税, 住民税及び事業税		185	1,018	180	
当期損益		2,177	4,732	▲ 842	
前期繰越損益		▲ 22,235	▲ 20,058		
当期未処分損益		▲ 20,058	▲ 15,326	▲ 842	
処利 分益	利益処分額	0	0		
	次期繰越損益	▲ 20,058	▲ 15,326	▲ 16,168	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	23,381	24,706	24,934
役員分	3,600	3,100	3,000
職員分	19,781	21,606	21,934

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	資産の部合計	47,331	53,750	51,576
	流動資産	44,684	50,740	47,152
	現金預金	37,541	42,696	40,139
	受取手形	0	0	0
	未収金	7,186	8,093	7,053
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	▲ 43	▲ 49	▲ 40
	固定資産	2,647	3,010	4,424
	有形固定資産	1,930	2,293	3,707
	無形固定資産	546	546	546
その他投資等	171	171	171	
負債の部	負債の部合計	1,389	3,076	1,744
	流動負債	1,389	3,076	1,744
	短期借入金	0	0	
	その他流動負債	1,389	3,076	1,744
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
純資産の部	純資産の部合計	45,942	50,674	49,832
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 2,000
	剰余金	▲ 20,058	▲ 15,326	▲ 16,168
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 20,058 2,177	▲ 15,326 4,732	▲ 16,168 ▲ 842
負債の部及び純資産の部合計		47,331	53,750	51,576

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市財政支出等の合計		26,728	23,660	23,566
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
	負担金			
	交付金			
	委託料	26,728	23,660	23,566
	内 随意契約額※	26,728	23,660	23,566
	貸付金(期中借入額)			
	出資・出捐金(追加額)			
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

行政情報番組等にかかる委託料が主である。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常損益		2,229 千円	5,750 千円	▲ 670 千円
当期損益		2,177 千円	4,732 千円	▲ 842 千円
自己資本比率	純資産	97.1 %	94.3 %	96.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	3217.0 %	1649.5 %	2703.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	5.8 %	5.9 %	8.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	▲ 20,058 千円	▲ 15,326 千円	▲ 16,168 千円
	－資本金（基本金）			
資金運用				
（基本財産としての 有価証券の保有）	有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
	● 無			

（2）団体の自立性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	51.1 %	37.5 %	48.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総資本経常利益率			
経常利益	4.7 %	10.7 %	▲ 1.3 %
資産の部合計			
売上高経常利益率			
経常利益	4.3 %	9.3 %	▲ 1.4 %
売上高			
総資本回転率			
売上高	1.1	1.2	0.9
資産の部合計			
職員1人当たり 売上高			
売上高	10,327 千円	12,398 千円	9,718 千円
職員数			
職員1人当たり 経常利益			
経常利益	446 千円	1150 千円	▲ 134 千円
職員数			
売上高販管費比率			
販売費及び一般管理費	41.1 %	35.1 %	47.0 %
売上高			
職員1人当たり 管理費			
販売費及び一般管理費	4,241 千円	4,347 千円	4,566 千円
職員数			
人件費比率			
人件費	45.3 %	39.9 %	51.3 %
売上高			
役員人件費比率			
役員人件費	15.4 %	12.5 %	12.0 %
人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
●	無 計画名称 [] 計画期間 ~ 年度
概要・数値目標	
未策定理由 [前の計画が24年度をもって終了。25年度～29年度の中長期計画を策定したい。]	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	●	有 依頼時期 平成6 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度～
●	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 22 年度～ プロアナウンサーによるアナウンサー講習を実施している（隔月）。
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
●	有 策定時期 平成18 年度～ 規定名称 [(株)エフエム新津情報公開規程]	団体ホームページ掲載	●	定款等 平成19 年度～
	無 未整備理由		●	事業内容 平成17 年度～
			●	役員名簿 平成17 年度～
			●	役員報酬 平成18 年度～
			●	事業報告 平成17 年度～
			●	損益計算書 平成17 年度～
			●	貸借対照表 平成17 年度～
			●	事業計画書 平成17 年度～
		●	予算概要 平成17 年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。 (平成24年度評価においても、【今後の取組み】として設定)					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		新規顧客の開拓を念頭において、エフエム新津の認知度向上に努めた。また、経費抑制のために定期昇給を見送った。			
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き経常経費の節減に努めるとともに、区内・区外の諸団体との連携強化を進める。わけても文化会館と体育館が稼働することから、文化・スポーツ団体に対して重点的に「ラジオの利便性」をPRし、累積の早期解消を目指す。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	連携強化を図る対象団体	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体

今後の取組み					
地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげる。 (平成24年度評価においても、【今後の取組み】として設定)					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		秋葉区内のコミ協の活動状況を伝えるコーナーを設けた。また、区内のイベント等には積極的ににかかわりを持つなど、地域おこしに貢献しつつ収益向上のきっかけづくりに努めた。			
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	前年度と同様の取り組みを進めることに加えて、文化及びスポーツ団体の連合体組織に加入し、地域への密着度を高めることでこれを収益の向上に結びつけていきたい。また、区外の地域特性にも目を向けた事業提案を意識していく。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	区内の営業方針	諸団体との連携強化	諸団体との連携強化	諸団体との連携強化	諸団体との連携強化
区外の営業重点地区	南区、江南区、阿賀野市、五泉市	南区、江南区、阿賀野市、五泉市	南区、江南区、阿賀野市、五泉市	南区、江南区、阿賀野市、五泉市	

（2）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
緊急告知FMラジオのエリア拡大や県内コミュニティ放送局との連携が、広告収入の増加につながり、収益向上に資するよう、戦略的に取り組む必要がある。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		緊急告知エフエムラジオのエリア拡大については、江南区は他社が受注した。また、五泉市は「ラジオによる防災」という考えがないこと、田上町は受信状態の改善が前提になることが判明した。 県内のコミュニティ放送局との連携については、共同企画「エコプロジェクト」に参画した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	「可聴エリア内での行政による緊急告知エフエムラジオの導入事業は終了した」と理解し、今後は個人をターゲットにしていく必要があると考える。エコプロジェクトには引き続き参画し、他局との連携強化を図っていく。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	緊急告知エフエムラジオの個人への販売	検討			
県内コミュニティ放送局との連携	エコプロジェクト参画	エコプロジェクト参画	エコプロジェクト参画	エコプロジェクト参画	

今後の取組み					
新たに緊急告知ラジオの導入を開始した、南区や阿賀野市の民間企業に対して、取材、イベント、情報提供番組などを展開し、広告出稿の確保に努める。					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	平成23年度に導入した阿賀野市を最重点地区と位置付けて営業展開を図った。結果、若干ではあるが出稿依頼が増加した。一方、南区についてはほぼ横ばいであった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	魅力ある企画を提示し、新規顧客の拡大に引き続き取り組んでいく。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	対 南区	地元商工会議所等との連携強化 情報収集	地元商工会議所等との連携強化 情報収集	地元商工会議所等との連携強化 情報収集	地元商工会議所等との連携強化 情報収集
対 阿賀野市	地元商工会議所等との連携強化 情報収集	地元商工会議所等との連携強化 情報収集	地元商工会議所等との連携強化 情報収集	地元商工会議所等との連携強化 情報収集	

今後の取組み					
災害時の情報提供等により、団体の存在意義が高まっているため、当社が被災を被った場合の、迅速な事業再開の方法をBCP（事業継続計画書）として明確にしておく。					
改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	24年度中に検討完了、25年度は作成を予定していたが、未着手であった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	他局の実態などを参考に、また行政等からの指導も受けて作成したい。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	BCP作成	検討・作成			

今後の取組み					
経費の節減は限界がきており、今年度重点取組事項としている、コミ協、商工・青年会議所と連携したふるさとPR事業や南区・阿賀野市への継続した営業活動を実施し、収入増加を図ることが望まれる。					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	金額的に多くはないが、地域団体と連携した事業を収益増に結びつけることができた。また阿賀野市からの出稿依頼もわずかではあるが増加した。しかしながら、南区への営業活動はほとんど実らなかった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き同様の営業努力を重ねていく。特に本年度は文化会館と体育館がオープンするので、これを契機とした収益増の戦略を考えたい。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	連携強化を図る対象団体	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体

今後の取組み					
今年度で中長期経営計画が終わりを迎えることから、25年度以降の計画についても収益を増やす内容を中心に策定されたい。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		策定しなかった。			
今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	平成25年度～平成29年度の計画を策定する。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	エフエム新津 中長期計画	策定	見直し	見直し	見直し

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
これまで黒字を支えてきた緊急告知ラジオの導入が終了し、更なる導入地域拡大が見込めない中、地道な営業活動で広告収入増に努めたものの、赤字決算となってしまった。
団体の自立性
プロパー職員のみで運営しており、経営体制の自立性は高い。しかし、阿賀野市への緊急告知ラジオ導入が前年度一括で終了したため、新潟市への財政依存度は上がる結果となった。
経営の効率性・適正性
継続して昇給停止を実施するなど経費節減に努めたが、前年度の大幅な黒字に比べ赤字決算であったため、効率性の数値は全体的に下がる結果となった。
その他
秋葉区内のコミ協に働きかけ、活動状況を伝えるコーナーを新設したほか、区内のイベント等に積極的に関わりを持つなど、地域おこしに貢献しつつ今後の収益向上のきっかけづくりに努めた。
総合的な所見
大口の緊急告知ラジオ導入が前年度で終了したことから、新たな顧客の開拓を念頭に地道な営業活動を行った。また、地域の諸団体への働きかけ、イベントへの積極参加など今後の収益向上に向けたきっかけづくりに努めた。赤字決算ではあったが、地域との密着度を高め、認知度を上げることで今後につながる一定の成果があった。

【所管課による評価】

現状に対する評価
厳しい経済環境の中、新たな顧客開拓に向けて地道な営業活動を重ねたほか、地域諸団体などへの働きかけを行い、今後の収益増につながる関係性の構築に努めた点は評価できる。
課題及び改善すべき事柄
赤字改善及び安定的な経営基盤確立のために、継続的な収入につながる広告出稿に向けた更なる営業努力を期待したい。
今後の指導方針
コミュニティ放送局の特長を活かした行政、防災、地域情報の提供を引き続き行う。また、東日本大震災時の経験をもとに、緊急告知FMラジオの試験放送などを通して災害時の伝達手段としてのラジオ局の周知を更に進める。なお、エフエム新津に対しては、収入増に向けての取り組みを働きかけていく。

【今後の取組み】

①	累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。
②	地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげる。
③	
④	